

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第11期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社リアルビジョン
【英訳名】	RealVision Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉山 尚志
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番1号
【電話番号】	(045)473-7331(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 三須 貴夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番1号
【電話番号】	(045)473-7331(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 三須 貴夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（千円）	834,696	1,068,258	1,521,523	1,941,821	2,636,734
経常利益又は経常損失（ ） （千円）	232,744	259,417	88,889	403,944	414,369
中間（当期）純利益又は純損失（ ）（千円）	234,449	240,696	99,810	347,129	1,276,781
純資産額（千円）	4,717,436	4,395,019	3,714,725	4,620,558	3,498,494
総資産額（千円）	4,984,748	4,908,058	5,733,379	5,331,873	5,642,657
1株当たり純資産額（円）	116,514.44	108,551.16	87,933.68	114,121.68	84,943.78
1株当たり中間（当期）純利益 又は純損失（ ）（円）	5,790.58	5,944.88	2,423.42	8,573.64	31,416.10
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	94.6	89.6	63.2	86.7	62.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	262,960	96,393	44,093	154,851	993,823
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	208,811	10,566	8,825	75,675	1,024,710
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	-	-	-	-	1,794,499
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（千円）	2,677,048	2,292,025	2,213,130	2,382,983	2,178,229
従業員数（人）	51	62	41	72	53

（注）1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2．純資産額の算定にあたり、第11期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

3．第10期までの潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、1株当たり中間（当期）純損失が計上されているため記載しておりません。第11期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	833,218	737,843	1,343,229	1,937,603	2,089,871
経常利益又は経常損失() (千円)	222,956	160,008	122,685	396,725	240,563
中間(当期)純利益又は純損失()(千円)	224,558	160,344	122,339	339,585	1,256,251
資本金(千円)	2,972,725	2,972,725	3,022,725	2,972,725	3,022,725
発行済株式総数(株)	40,488	40,488	41,187.30	40,488	41,187.30
純資産額(千円)	4,736,713	4,481,310	3,667,299	4,638,375	3,521,448
総資産額(千円)	5,009,824	4,721,132	5,537,705	4,947,819	5,451,946
1株当たり純資産額(円)	116,990.55	110,682.44	89,042.39	114,561.74	85,501.11
1株当たり中間(当期)純利益 又は純損失()(円)	5,546.29	3,960.31	2,970.41	8,387.30	30,910.95
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	94.5	94.9	66.2	93.7	64.6
従業員数(人)	49	41	29	41	36

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 純資産額の算定にあたり、第11期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 第10期までの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。第11期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年 9 月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
グラフィックス関連事業	25
ターンキーサービス関連事業	11
全社（共通）	5
合計	41

- （注）1．従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者4人を除く）であり、嘱託3人を除いております。
- 2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない親会社の管理部門に所属しているものであります。
- 3．従業員数が前連結会計年度末に比べ12人減少しておりますが、退職による減少等であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年 9 月30日現在

従業員数（人）	29
---------	----

- （注）1．従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者4人を除く）であり、嘱託3人を除いております。
- 2．従業員数が前事業年度末に比べ7人減少しておりますが、退職による減少等であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）のおかれましては経営環境につき、国内経済は民間需要が着実に拡大し、自律的な景気拡大基調にあります。世界的には、原油を初めとする原材料価格の高騰による悪影響が懸念されたものの、米国、欧州及びアジアとも景気は堅調に推移いたしました。

一方、エレクトロニクス業界においては、堅調な世界経済を背景に拡大傾向が継続しておりますが、新興諸国向けのデジタル家電等が増加しており、依然として価格競争は厳しい状況にあります。

このような状況下、当社グループは、グラフィックス関連及びターンキーサービス関連を中心に事業の拡大に注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績として、売上高は、1,521,523千円（前年同期比42.4%増）を計上いたしました。中でも売上総利益率の高いグラフィックス関連の売上高が大幅に増加する一方で、放送グラフィックスの縮小により研究開発費が99,560千円（同55.5%減）に減少したこと等により、販売費及び一般管理費が323,316千円（同42.0%減）に削減され、営業利益は81,728千円と黒字化（前年同期は297,464千円の営業損失）いたしました。営業利益の黒字化に伴い、経常利益88,889千円（前年同期は259,417千円の経常損失）、中間純利益99,810千円（前年同期は240,696千円の中間純損失）と大幅に業績が改善いたしました。

前連結会計年度までは、管理部門及び営業部門等に係る費用については、配賦不能営業費用として計上していましたが、当中間連結会計期間において、組織変更を行い、セグメント損益管理をより厳格に実施する必要性から、営業費用の態様と配賦基準を見直した結果、営業部門等に係る費用については各セグメントに配賦し、親会社の管理部門に係る費用については配賦不能営業費用として処理することに変更しました。よって、前年同期比につきましては、比較を容易にするため、前中間連結会計期間を変更後の配賦基準に組み替えて算出しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) グラフィックス関連

グラフィックス関連では、高解像度LCDコントローラ及びアミューズメント表示コントローラの2分野にフォーカスし、前連結会計年度に縮小した放送グラフィックスにつきましては、既存製品の販売のみを行っております。当中間連結会計期間において、売上高910,404千円（前年同期比101.1%増）となり、放送グラフィックスの縮小により研究開発費が減少したため、営業利益は177,927千円（前年同期は115,342千円の営業損失）と黒字化いたしました。各分野別の活動状況は次の通りです。

高解像度LCDコントローラ

高解像度LCDコントローラの新たな用途として航空管制向けグラフィックスボードを開発し、販売を開始いたしました。また、従来の読影用医療機器向けグラフィックスボードの販売は、堅調に推移しております。なお、参照用医療機器向けグラフィックスボードの開発を推進し、平成18年10月にサンプル出荷を開始いたしました。当連結会計年度第4四半期に量産を開始する計画であります。

アミューズメント表示コントローラ

当社遊技機器向けグラフィックスLSIにつき、売上高は前年同期比の約2.6倍と順調に伸長しております。また、従来の3Dアニメーション（オリジナルキャラクターやアニメのキャラクター等によるコンテンツ）の高速版の製品と3Dムービー（ドラマや人気歌手等の実写に3Dキャラクター等を合成したコンテンツ）に対応する製品の開発を進めております。さらに、当社遊技機器向けグラフィックスLSIの性能・機能を最大限に引き出し、かつ、最適な価格で提供する為、当該グラフィックスLSIを核としたモジュール製品の開発も進めております。

2) 部材関連

液晶関連等の部材の販売について、当中間連結会計期間は売上高432,941千円（前年同期比51.4%増）、営業利益は12,248千円（同212.3%増）となりました。

3) ターンキーサービス関連

当中間連結会計期間はLSIのレイアウト設計と試作製造サービスが中心で売上高178,178千円（前年同期比45.8%減）、営業損失は26,941千円（前年同期は93,765千円の営業損失）となりました。顧客基盤はアジアの半導体ファブレスメーカー及びデジタル家電メーカー等を中心に着実に拡大しております。

所在地セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) 日本

日本では、グラフィックス関連（製品の開発・販売）と部材関連を中心に事業を行っております。当中間連結会計期間においては、グラフィックス関連のアミューズメント表示コントローラの売上高が前年同期比の約2.6倍と順調に伸長したことから、グラフィックス関連の売上高は大幅に増加し、売上高1,327,860千円（前年同期比90.7%増）、営業利益は204,539千円（前年同期は97,595千円の営業損失）と黒字化いたしました。

2) 米国

米国では、グラフィックス関連（製品の販売）とターンキーサービス関連を中心に事業を行っております。当中間連結会計期間においては、ターンキーサービス関連において、前年同期と比較し、LSIのレイアウト設計と試作製造サービスの小口の案件の受託にとどまったこと等により、売上高90,805千円（前年同期比61.5%減）、営業損失は18,945千円（前年同期は32,567千円の営業損失）となりました。

3) 台湾

台湾では、グラフィックス関連（製造委託先から製品を仕入れ当社へ販売）とターンキーサービス関連を中心に事業を行っております。当中間連結会計期間においては、ターンキーサービス関連において、LSIのレイアウト設計と試作製造サービスの受託にとどまり、LSIの量産開始が遅れたことにより、売上高102,857千円（前年同期比24.3%減）、営業損失は11,645千円（前年同期は62,038千円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、資金）については、以下の活動により、前連結会計年度末と比べ34,901千円増加し、当中間連結会計期間末には2,213,130千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は44,093千円（前年同期は96,393千円の使用）となりました。

これは主にたな卸資産の増加112,321千円及び売上債権の増加29,460千円等の減少要因がありましたが、税金等調整前中間純利益の88,889千円計上、前渡金の減少52,680千円及び仕入債務の増加22,852千円等の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8,825千円（前年同期比16.5%減）となりました。

これは主に開発用機器等の設備資金8,167千円及びソフトウェアの購入1,507千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローへの影響は、当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間のいずれにおいてもありません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）	構成比（％）
グラフィックス関連事業	926,030	197.6	83.7
ターンキーサービス関連事業	180,940	55.0	16.3
合計	1,106,971	138.6	100.0

（注）１．セグメント間取引については、相殺消去しております。

２．金額は販売価格によっております。

３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
グラフィックス関連事業	764,451	165.3	1,575	9.1
部材関連事業	449,103	142.0	77,309	100.7
ターンキーサービス関連事業	149,981	244.9	163,480	330.4
合計	1,363,536	162.1	242,365	168.8

（注）１．セグメント間取引については、相殺消去しております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）	構成比（％）
グラフィックス関連事業	910,404	201.1	59.8
部材関連事業	432,941	151.4	28.5
ターンキーサービス関連事業	178,178	54.2	11.7
合計	1,521,523	142.4	100.0

（注）１．セグメント間取引については、相殺消去しております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
兼松㈱	122,067	11.4	724,712	47.6
WIDE Corporation	209,857	19.6	200,895	13.2
㈱パルテック	172,000	16.1	-	-
Sandbridge Technologies, Inc.	154,537	14.5	-	-

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間は、グラフィックス関連について研究開発を進めております。高解像度LCDコントローラでは、新たな用途として航空管制向けグラフィックスボードを開発し、販売を開始いたしました。また、医療機器向けでは参照用のグラフィックスボードの開発を進めました。アミューズメント表示コントローラでは、従来の3Dアニメーション（オリジナルキャラクターやアニメのキャラクター等によるコンテンツ）の高速版の製品と3Dムービー（ドラマや人気歌手等の実写に3Dキャラクター等を合成したコンテンツ）に対応する製品の開発を進めました。さらに、当社遊技機器向けグラフィックスLSIの性能・機能を最大限に引き出し、かつ、最適な価格で提供する為、当該グラフィックスLSIを核としたモジュール製品の開発も進めました。なお、放送グラフィックスの縮小により研究開発費は大幅に減少し、99,560千円（前年同期比55.5%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	161,950
計	161,950

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （平成18年 9 月30日現在）	提出日現在発行数（株） （平成18年12月22日現在）	上場証券取引所又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	41,187.30	41,187.30	東京証券取引所 （マザーズ）	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式
計	41,187.30	41,187.30	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年 6 月25日定時株主総会決議及び平成15年 7 月14日取締役会決議

	中間会計期間末現在 （平成18年 9 月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	479	479
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	479	479
新株予約権の行使時の払込金額（円）	142,040円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年6月26日 至 平成25年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 142,040円 資本組入額 71,020円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、権利行使時において、当社ならびに子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを有するものとする。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として承認した場合にはこの限りでない。 対象者が死亡した場合、相続は認めない。 その他の条件については、平成15年6月25日開催の第7回定時株主総会決議及び平成15年7月14日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約書に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-

新株予約権付社債

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成17年12月22日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権付社債の残高(千円)	1,700,000	1,700,000
新株予約権の数(個)	34	34
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,888.11	11,888.11
新株予約権の行使時の払込金額(円)	当初金143,000円とする。ただし、転換価額は修正または調整されることがある。	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年12月26日 至平成20年12月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 143,000円 資本組入額 71,500円	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日以降、本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	41,187.30	-	3,022,725	-	3,489,224

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
杉山 尚志	神奈川県横浜市鶴見区	4,962	12.0
株式会社図研	神奈川県横浜市都筑区荏田東2-25-1	4,100	10.0
塚本 浩和	東京都荒川区	1,363	3.3
前田 利夫	神奈川県茅ヶ崎市	1,050	2.5
江田 幹雄	島根県松江市	852	2.1
松井証券株式会社(一般信用 口)	東京都千代田区麹町1-4	757	1.8
大倉 良雄	埼玉県さいたま市浦和区	669	1.6
土井 雅晶	大阪府泉南郡熊取町	500	1.2
佐々木 規仁	千葉県浦安市	399	1.0
日本証券金融株式会社(業務 口)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	387	1.0
計	-	15,039	36.5

(注) 株式会社図研の発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、端数処理の関係で10.0%と表示されておりますが、所有比率は9.95%であり前事業年度より主要株主ではなくなっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1.00	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,186.00	41,186	同上
端株	普通株式 0.30	-	同上
発行済株式総数	41,187.30	-	-
総株主の議決権	-	41,186	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が17個が含まれております。

2. 「端株」の欄には、自己株式が0.30株含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社リアルビジョン	横浜市港北区新横浜3-1-1	1.30	-	1.30	0.0
計	-	1.30	-	1.30	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	111,000	102,000	92,500	105,000	154,000	156,000
最低(円)	78,500	83,400	77,300	85,200	89,000	119,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 （平成17年9月30日）			当中間連結会計期間末 （平成18年9月30日）			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成18年3月31日）		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）
（資産の部）										
流動資産										
１．現金及び預金	＊ 3		607,452	69.5		1,562,321	71.5		1,710,069	71.2
２．受取手形及び売掛金		738,274	1,343,479		1,315,829					
３．有価証券		1,684,572	650,809		468,159					
４．たな卸資産		238,000	492,788		380,465					
５．未収入金	＊ 2		5,843		-		-		-	
６．その他		136,426	50,457	140,428						
貸倒引当金			70		120		120			
流動資産合計			3,410,500		4,099,736		4,014,832			
固定資産										
１．有形固定資産	＊ 1		55,282			46,035			52,607	
２．無形固定資産										
（１）連結調整勘定		417,494	-		-					
（２）特許権等		428,126	-		-					
（３）ソフトウェア		92,529		48,687		67,989				
（４）電話加入権		700	938,850		700	49,387	700	68,689		
３．投資その他の資産										
（１）投資有価証券		289,879			1,438,897		1,395,940			
（２）繰延税金資産		86,491			23,270		23,696			
（３）その他		127,368			76,365		87,205			
貸倒引当金		315	503,424		315	1,538,218	315	1,506,528		
固定資産合計			1,497,557	30.5		1,633,642	28.5		1,627,825	28.8
資産合計			4,908,058	100.0		5,733,379	100.0		5,642,657	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)				
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1.支払手形及び買掛金			241,043			146,991			125,451	
2.賞与引当金			34,394			26,746			33,726	
3.その他			105,183			67,775			119,522	
流動負債合計			380,622	7.8		241,512	4.2		278,700	5.0
固定負債										
1.新株予約権付社債			-			1,700,000			1,700,000	
2.繰延税金負債			6,766			53,210			35,962	
3.退職給付引当金			25,333			23,930			25,946	
固定負債合計			32,099	0.6		1,777,140	31.0		1,761,908	31.2
負債合計			412,721	8.4		2,018,653	35.2		2,040,609	36.2
(純資産の部)										
株主資本										
1.資本金			-	-		3,022,725	52.7		-	-
2.資本剰余金			-	-		3,489,224	60.9		-	-
3.利益剰余金			-	-		2,969,147	51.8		-	-
4.自己株式			-	-		241	0.0		-	-
株主資本合計			-	-		3,542,560	61.8		-	-
評価・換算差額等										
1.その他有価証券評価差額金			-			68,599			-	
2.為替換算調整勘定			-			10,476			-	
評価・換算差額等合計			-	-		79,075	1.4		-	-
少数株主持分			-	-		93,089	1.6		-	-
純資産合計			-	-		3,714,725	64.8		-	-
負債純資産合計			-	-		5,733,379	100.0		-	-
(少数株主持分)										
少数株主持分			100,316	2.0					103,553	1.8
(資本の部)										
資本金			2,972,725	60.6		-	-		3,022,725	53.6
資本剰余金			3,439,224	70.1		-	-		3,489,224	61.8
利益剰余金			2,032,873	41.4		-	-		3,068,958	54.4
その他有価証券評価差額金			8,445	0.2		-	-		44,731	0.8
為替換算調整勘定			7,498	0.1		-	-		11,013	0.2
自己株式			-	-		-	-		241	0.0
資本合計			4,395,019	89.6		-	-		3,498,494	62.0
負債、少数株主持分及び資本合計			4,908,058	100.0		-	-		5,642,657	100.0

【中間連結損益計算書】

[illegible]

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,439,224		3,439,224
資本剰余金増加高					
1. 新株予約権行使による 増加高		-	-	50,000	50,000
資本剰余金中間期末(期 末)残高			3,439,224		3,489,224
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,792,176		1,792,176
利益剰余金減少高					
1. 中間(当期)純損失		240,696	240,696	1,276,781	1,276,781
利益剰余金中間期末(期 末)残高			2,032,873		3,068,958

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	3,022,725	3,489,224	3,068,958	241	3,442,749
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			99,810		99,810
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	99,810	-	99,810
平成18年9月30日 残高(千円)	3,022,725	3,489,224	2,969,147	241	3,542,560

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	44,731	11,013	55,744	103,553	3,602,048
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益					99,810
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	23,868	537	23,331	10,464	12,866
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	23,868	537	23,331	10,464	112,677
平成18年9月30日 残高(千円)	68,599	10,476	79,075	93,089	3,714,725

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益 (純損失)		259,407	88,889	1,294,917
減価償却費		11,558	9,779	23,512
無形固定資産償却額		84,657	20,809	168,091
連結調整勘定償却額		46,388	-	92,776
社債発行費		-	-	5,259
たな卸資産評価損		-	-	92,869
固定資産除却損		-	-	20,110
投資有価証券評価損		-	-	27,829
減損損失		-	-	739,738
貸倒引当金の増減額		10	-	40
賞与引当金の増減額		42	6,938	885
退職給付引当金の増 減額		2,157	1,881	2,593
受取利息		2,530	3,631	5,170
為替差損益		8,135	1,037	12,580
売上債権の増減額		190,368	29,460	381,826
たな卸資産の増減額		30,837	112,321	265,762
前渡金の増減額		27,614	52,680	60,586
未収入金の増減額		591	176	1,943
仕入債務の増減額		37,344	22,852	73,523
その他流動資産の増 減額		40,807	36,737	9,910
前受金の増減額		184,720	7,900	188,635
その他流動負債の増 減額		66,233	54,193	51,884
その他		13,019	9,843	33,931
小計		97,324	42,281	995,993
利息の受取額		2,530	3,542	3,831
法人税等の支払額		1,599	1,730	1,661
営業活動によるキャ シュ・フロー		96,393	44,093	993,823

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		9,739	8,167	15,718
無形固定資産等の取 得による支出		840	1,507	5,240
投資有価証券の取得 による支出		-	-	1,003,039
貸付けによる支出		-	-	90,000
貸付けの回収による 収入		-	-	90,000
その他		13	848	711
投資活動によるキャッ シュ・フロー		10,566	8,825	1,024,710
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
新株予約権付社債発 行による収入		-	-	1,800,000
社債発行費の支出		-	-	5,259
自己株式の取得によ る支出		-	-	241
財務活動によるキャッ シュ・フロー		-	-	1,794,499
現金及び現金同等物に 係る換算差額		16,002	365	17,817
現金及び現金同等物の 増減額		90,957	34,901	206,216
現金及び現金同等物の 期首残高		2,382,983	2,178,229	2,382,983
連結範囲変更に伴う現 金同等物の増加額		-	-	1,462
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	* 1	2,292,025	2,213,130	2,178,229

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 RVU, INC 株式会社リアルビジョン北九州 MacroTech Semiconductor Corporation MacroTech Semiconductor Corporation(USA) MacroTech Semiconductor Corporation(BVI)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名 MacroTech Semiconductor Corporation(LLC) (連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 RVU, INC 株式会社リアルビジョン北九州 MacroTech Semiconductor Corporation MacroTech Semiconductor Corporation(USA) MacroTech Semiconductor Corporation(BVI) TSUNAMI2002-1号投資事業組合 TSUNAMI2004-1号投資事業組合</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 RVU, INC 株式会社リアルビジョン北九州 MacroTech Semiconductor Corporation MacroTech Semiconductor Corporation(USA) MacroTech Semiconductor Corporation(BVI) TSUNAMI2002-1号投資事業組合 TSUNAMI2004-1号投資事業組合 TSUNAMI2002-1号投資事業組合、TSUNAMI2004-1号投資事業組合については、当社の出資としての重要性が実質的に増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、期末日を連結子会社の支配獲得日としているため、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名 MacroTech Semiconductor Corporation(LLC) (連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左	持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、MacroTech Semiconductor Corporation、MacroTech Semiconductor Corporation(USA)、MacroTech Semiconductor Corporation(BVI)の中間決算日は6月末日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間決算日が連結中間決算日と異なる上記3社については、連結中間決算日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、MacroTech Semiconductor Corporation、MacroTech Semiconductor Corporation(USA)、MacroTech Semiconductor Corporation(BVI)、TSUNAMI2002-1号投資事業組合、TSUNAMI2004-1号投資事業組合の中間決算日は6月末日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間決算日が連結中間決算日と異なる上記5社については、連結中間決算日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、MacroTech Semiconductor Corporation、MacroTech Semiconductor Corporation(USA)、MacroTech Semiconductor Corporation(BVI)、TSUNAMI2002-1号投資事業組合、TSUNAMI2004-1号投資事業組合の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日が連結決算日と異なる上記5社については、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のないもの 主として移動平均法による原価法。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品……当社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法</p> <p>原材料…当社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法</p> <p>仕掛品…当社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法及び個別法による原価法、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法及び償却原価法(定額法)</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品……同左</p> <p>原材料…同左</p> <p>仕掛品…同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法及び償却原価法(定額法)。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品……同左</p> <p>原材料…同左</p> <p>仕掛品…同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table><tr><td>建物</td><td>3 ～ 15年</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>5 年</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>2 ～ 20年</td></tr></table> <p>無形固定資産</p> <p>特許権等</p> <p>7 年間の均等償却によっております。</p> <p>ソフトウェア</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間（ 3 年）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（ 2 ～ 5 年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払いに備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	建物	3 ～ 15年	車両運搬具	5 年	工具器具及び備品	2 ～ 20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table><tr><td>建物</td><td>3 ～ 15年</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>2 ～ 20年</td></tr></table> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>	建物	3 ～ 15年	工具器具及び備品	2 ～ 20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table><tr><td>建物</td><td>3 ～ 15年</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>5 年</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>2 ～ 20年</td></tr></table> <p>無形固定資産</p> <p>特許権等</p> <p>7 年間の均等償却によっております。</p> <p>ソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	建物	3 ～ 15年	車両運搬具	5 年	工具器具及び備品	2 ～ 20年
建物	3 ～ 15年																		
車両運搬具	5 年																		
工具器具及び備品	2 ～ 20年																		
建物	3 ～ 15年																		
工具器具及び備品	2 ～ 20年																		
建物	3 ～ 15年																		
車両運搬具	5 年																		
工具器具及び備品	2 ～ 20年																		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当社及び国内連結子会社については簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計上しております。会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>法人税等の会計処理の方法 当中間連結会計期間にかかる納付税額及び法人税等調整額の計算に当たっては、当事業年度の利益処分に予定している特別償却準備金の取崩額を課税所得に反映させております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>法人税等の会計処理の方法 当中間連結会計期間にかかる納付税額及び法人税等調整額の計算に当たっては、当事業年度に予定している特別償却準備金の取崩額を課税所得に反映させております。</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、計上しております。なお、当社及び国内連結子会社については簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計上しております。会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)に基づき、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)に基づき、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,621,636千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)に基づき、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は739,738千円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、投資その他の資産の「その他」として表示する方法から、投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は167,979千円であり、前中間連結会計期間末における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は150,000千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「未収入金」(当中間連結会計期間末の残高は4,295千円)は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3 月31日)
<p>* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 233,593千円</p> <p>* 2 . 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>* 3 .</p> <p>4 . 偶発債務 株式会社朋栄から、放送機器向けグラフィックスボードの量産製品の発注に関し750,546千円の損害賠償請求訴訟の提起を平成17年3月3日付で当社は受けました。当社は、審理の過程で当社に損害賠償義務がないことを主張し、見解の相違を正してゆく方針であります。</p>	<p>* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 247,834千円</p> <p>* 2 . 消費税等の取扱い 同左</p> <p>* 3 . 期末日満期手形の会計処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当中間連結会計期間末が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 48,723千円</p> <p>4 . 偶発債務 株式会社朋栄から、放送機器向けグラフィックスボードの量産製品の発注に関し750,546千円の損害賠償請求訴訟の提起を平成17年3月3日付で当社は受けました。当社は、審理の過程で当社に損害賠償義務がないことを主張し、見解の相違を正してゆく方針であります。</p>	<p>* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 247,590千円</p> <p>* 2 .</p> <p>* 3 .</p> <p>4 . 偶発債務 株式会社朋栄から、放送機器向けグラフィックスボードの量産製品の発注に関し750,546千円の損害賠償請求訴訟の提起を平成17年3月3日付で当社は受けました。当社は、審理の過程で当社に損害賠償義務がないことを主張し、見解の相違を正してゆく方針であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																										
<p>* 1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>1) 給料手当</td><td>104,954千円</td></tr><tr><td>2) 賞与引当金繰入額</td><td>15,428千円</td></tr><tr><td>3) 退職給付引当金繰入額</td><td>2,520千円</td></tr><tr><td>4) 研究開発費</td><td>223,537千円</td></tr></table> <p>* 2 .</p> <p>* 3 .</p>	1) 給料手当	104,954千円	2) 賞与引当金繰入額	15,428千円	3) 退職給付引当金繰入額	2,520千円	4) 研究開発費	223,537千円	<p>* 1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>1) 給料手当</td><td>80,019千円</td></tr><tr><td>2) 賞与引当金繰入額</td><td>14,490千円</td></tr><tr><td>3) 退職給付引当金繰入額</td><td>2,541千円</td></tr><tr><td>4) 研究開発費</td><td>99,560千円</td></tr></table> <p>* 2 .</p> <p>* 3 .</p>	1) 給料手当	80,019千円	2) 賞与引当金繰入額	14,490千円	3) 退職給付引当金繰入額	2,541千円	4) 研究開発費	99,560千円	<p>* 1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>1) 給料手当</td><td>203,860千円</td></tr><tr><td>2) 賞与引当金繰入額</td><td>14,542千円</td></tr><tr><td>3) 退職給付引当金繰入額</td><td>4,705千円</td></tr><tr><td>4) 研究開発費</td><td>456,112千円</td></tr></table> <p>* 2 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>工具器具備品</td><td>575千円</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>19,535千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>20,110千円</td></tr></table> <p>* 3 . 減損損失</p> <p>当社グループは管理会計の区分を基礎に資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度において以下のグループについて減損処理をしました。</p> <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>グラフィックス関連の放送グラフィックスグループ (神奈川県横浜市)</td><td>放送グラフィックス製品の開発</td><td>特許権等</td><td>368,632</td></tr><tr><td>ターンキーサービス関連 (台湾新竹市)</td><td>ターンキーサービス</td><td>連結調整勘定</td><td>371,106</td></tr></table> <p>放送グラフィックスで使用している資産について、国内放送局の大規模設備更新が当面期待できないこと等の理由から、当連結会計年度にグラフィックス関連の放送グラフィックスグループの事業を大幅に縮小したことに伴い、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、全額、減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>ターンキーサービス関連を行っている台湾のMacrotech社の連結調整勘定は、当連結会計年度の個別財務諸表において、Macrotech社株式（子会社株式）の減損処理を行ったことに伴い、全額、減損損失として特別損失に計上しました。</p>	1) 給料手当	203,860千円	2) 賞与引当金繰入額	14,542千円	3) 退職給付引当金繰入額	4,705千円	4) 研究開発費	456,112千円	工具器具備品	575千円	長期前払費用	19,535千円	合計	20,110千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	グラフィックス関連の放送グラフィックスグループ (神奈川県横浜市)	放送グラフィックス製品の開発	特許権等	368,632	ターンキーサービス関連 (台湾新竹市)	ターンキーサービス	連結調整勘定	371,106
1) 給料手当	104,954千円																																											
2) 賞与引当金繰入額	15,428千円																																											
3) 退職給付引当金繰入額	2,520千円																																											
4) 研究開発費	223,537千円																																											
1) 給料手当	80,019千円																																											
2) 賞与引当金繰入額	14,490千円																																											
3) 退職給付引当金繰入額	2,541千円																																											
4) 研究開発費	99,560千円																																											
1) 給料手当	203,860千円																																											
2) 賞与引当金繰入額	14,542千円																																											
3) 退職給付引当金繰入額	4,705千円																																											
4) 研究開発費	456,112千円																																											
工具器具備品	575千円																																											
長期前払費用	19,535千円																																											
合計	20,110千円																																											
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																									
グラフィックス関連の放送グラフィックスグループ (神奈川県横浜市)	放送グラフィックス製品の開発	特許権等	368,632																																									
ターンキーサービス関連 (台湾新竹市)	ターンキーサービス	連結調整勘定	371,106																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,187.30	-	-	41,187.30
合計	41,187.30	-	-	41,187.30
自己株式				
普通株式	1.30	-	-	1.30
合計	1.30	-	-	1.30

2.新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成17年12月新株予約権(注)	普通株式	11,888.11	-	-	11,888.11	-
合計		-	-	-	-	-	-

(注)権利行使の可能な新株予約権であります。

3.配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 607,452千円 有価証券勘定 1,684,572千円 現金及び現金同等物 2,292,025千円	* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,562,321千円 有価証券勘定 650,809千円 現金及び現金同等物 2,213,130千円	* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,710,069千円 有価証券勘定 468,159千円 現金及び現金同等物 2,178,229千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>有形固定資産(工具器具及び備品)</td><td>8,800</td><td>5,683</td><td>3,116</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>4,790</td><td>2,394</td><td>2,395</td></tr><tr><td>合計</td><td>13,590</td><td>8,078</td><td>5,511</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(工具器具及び備品)	8,800	5,683	3,116	ソフトウェア	4,790	2,394	2,395	合計	13,590	8,078	5,511	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>有形固定資産(工具器具及び備品)</td><td>8,800</td><td>7,883</td><td>916</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>4,790</td><td>3,352</td><td>1,437</td></tr><tr><td>合計</td><td>13,590</td><td>11,236</td><td>2,353</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(工具器具及び備品)	8,800	7,883	916	ソフトウェア	4,790	3,352	1,437	合計	13,590	11,236	2,353	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>有形固定資産(工具器具及び備品)</td><td>8,800</td><td>6,783</td><td>2,016</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>4,790</td><td>2,873</td><td>1,916</td></tr><tr><td>合計</td><td>13,590</td><td>9,657</td><td>3,932</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(工具器具及び備品)	8,800	6,783	2,016	ソフトウェア	4,790	2,873	1,916	合計	13,590	9,657	3,932
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産(工具器具及び備品)	8,800	5,683	3,116																																															
ソフトウェア	4,790	2,394	2,395																																															
合計	13,590	8,078	5,511																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産(工具器具及び備品)	8,800	7,883	916																																															
ソフトウェア	4,790	3,352	1,437																																															
合計	13,590	11,236	2,353																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産(工具器具及び備品)	8,800	6,783	2,016																																															
ソフトウェア	4,790	2,873	1,916																																															
合計	13,590	9,657	3,932																																															
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,220千円 1年超 2,429千円 合計 5,650千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,934千円 1年超 494千円 合計 2,429千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,062千円 1年超 986千円 合計 4,048千円																																																
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,650千円 減価償却費相当額 1,578千円 支払利息相当額 65千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,650千円 減価償却費相当額 1,578千円 支払利息相当額 31千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,301千円 減価償却費相当額 3,157千円 支払利息相当額 114千円																																																
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 10,960千円 1年超 2,740千円 合計 13,700千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,755千円 1年超 3,059千円 合計 6,815千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 6,620千円 1年超 3,556千円 合計 10,176千円																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日現在)

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当はありません。

2) その他有価証券で時価のあるもの
該当はありません。

3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	1,146,584
フリー・ファイナンシャル・ファンド	397,965
キャッシュ・リザーブ・ファンド	140,022
投資事業組合出資金	167,979
非上場外国株式	92,299
新株予約権付社債	24,000
非上場国内株式	5,600
合計	1,974,451

当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日現在)

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当はありません。

2) その他有価証券で時価のあるもの
該当はありません。

3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場外国株式	808,337
非上場外国債券	600,960
マネー・マネージメント・ファンド	412,687
フリー・ファイナンシャル・ファンド	198,080
キャッシュ・リザーブ・ファンド	40,041
非上場国内債券	24,000
非上場国内株式	5,600
合計	2,089,706

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1）満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当はありません。

2）その他有価証券で時価のあるもの
該当はありません。

3）時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1)その他有価証券	
非上場外国株式	684,340
非上場外国債券	682,000
マネー・マネージメント・ファンド	230,165
フリー・ファイナンシャル・ファンド	197,970
キャッシュ・リザーブ・ファンド	40,023
非上場国内債券	24,000
非上場国内株式	5,600
合計	1,864,100

（注）当連結会計年度において有価証券の減損処理を行い、減損処理金額は27,829千円であります。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引として先物為替予約取引を利用しておりますが、当中間連結会計期間中に全額決済いたしましたので、当中間連結会計期間末には残高はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引として先物為替予約取引を利用しておりますが、当中間連結会計期間中に全額決済いたしましたので、当中間連結会計期間末には残高はありません。

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引として先物為替予約取引を利用しておりますが、当連結会計年度中に全額決済いたしましたので、当連結会計年度末には残高はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容、規模

	平成15年7月ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名、当社監査役 1名、当社従業員 45名、 当社子会社従業員 9名、当社従業員として採用を予定する者 1名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 1,000株
付与日	平成15年7月22日
権利確定条件	対象者は、権利行使時において、当社ならびに子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを有するものとする。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として承認した場合にはこの限りでない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成17年6月26日 至 平成25年6月25日
権利行使価格(円)	142,040円
公正な評価単価(円) (注) 2	-

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

当中間連結会計期間において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年7月ストック・オプション
権利確定前(株)	-
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	-
前連結会計年度末	547
権利確定	-
権利行使	-
失効	68
未行使残	479

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	グラフィックス関連 (千円)	部材関連 (千円)	ターンキーサービス関連 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	452,722	285,907	328,773	855	1,068,258	-	1,068,258
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	224	-	224	224	-
計	452,722	285,907	328,998	855	1,068,483	224	1,068,258
営業費用	474,167	280,727	422,763	810	1,178,468	187,255	1,365,723
営業利益	-	5,180	-	45	-	-	-
営業損失	21,444	-	93,765	-	109,984	187,479	297,464

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

- (1) グラフィックス関連：グラフィックスLSI、グラフィックスボード、ソフト開発等
- (2) 部材関連：半導体部材等の原材料の輸出取引等
- (3) ターンキーサービス関連：LSI及びボード等の設計・製造サービス
- (4) その他：情報機器販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(189,480千円)の主なものは、管理及び営業等の費用であります。

4. 「ターンキーサービス関連」は、前中間連結会計期間は、「LSI設計・製造サービス関連」として「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において全セグメントの売上高の合計の10%を超えたため、区分掲記し、前連結会計年度より連結した子会社の事業内容を考慮して、セグメントの名称を「ターンキーサービス関連」に変更しております。なお、前中間連結会計期間の「ターンキーサービス関連」の取引はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	グラフィックス関連 （千円）	部材関連 （千円）	ターンキーサービス関連 （千円）	その他 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	910,404	432,941	178,178	-	1,521,523	-	1,521,523
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	122	-	122	122	-
計	910,404	432,941	178,301	-	1,521,646	122	1,521,523
営業費用	732,476	420,693	205,242	-	1,358,412	81,382	1,439,795
営業利益	177,927	12,248	-	-	163,233	-	81,728
営業損失	-	-	26,941	-	-	81,505	-

（注）１．事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

２．各区分の主な製品

- （1）グラフィックス関連：グラフィックスＬＳＩ、グラフィックスボード、ソフト開発等
- （2）部材関連：液晶部材等の原材料の輸出取引等
- （3）ターンキーサービス関連：ＬＳＩ及びボード等の設計・製造サービス
- （4）その他：情報機器販売等

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（84,636千円）の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

(会計処理の変更)

配賦不能営業費用の範囲の変更

前連結会計年度までは、管理部門及び営業部門等に係る費用については、配賦不能営業費用として計上していましたが、当中間連結会計期間において、組織変更を行い、セグメント損益管理をより厳格に実施する必要性から、営業費用の態様と配賦基準を見直した結果、営業部門等に係る費用については各セグメントに配賦し、親会社の管理部門に係る費用については配賦不能営業費用として処理することに変更しました。

なお、変更後の配賦基準によった場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)

	グラフィックス関連 (千円)	部材関連 (千円)	ターンキーサービス関連 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	452,722	285,907	328,773	855	1,068,258	-	1,068,258
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	224	-	224	224	-
計	452,722	285,907	328,998	855	1,068,483	224	1,068,258
営業費用	568,065	281,985	422,763	810	1,273,624	92,098	1,365,723
営業利益	-	3,921	-	45	-	-	-
営業損失	115,342	-	93,765	-	205,140	92,323	297,464

(注) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は、94,324千円であります。

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

	グラフィックス関連 (千円)	部材関連 (千円)	ターンキーサービス関連 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,202,926	901,272	531,680	855	2,636,734	-	2,636,734
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	224	-	224	224	-
計	1,202,926	901,272	531,905	855	2,636,958	224	2,636,734
営業費用	1,347,140	881,955	703,432	810	2,933,338	179,114	3,112,452
営業利益	-	19,317	-	45	-	-	-
営業損失	144,213	-	171,527	-	296,379	179,339	475,718

(注) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は、185,003千円であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	グラフィックス関連 （千円）	部材関連 （千円）	ターンキーサービス関連 （千円）	その他 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	1,202,926	901,272	531,680	855	2,636,734	-	2,636,734
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	224	-	224	224	-
計	1,202,926	901,272	531,905	855	2,636,958	224	2,636,734
営業費用	1,133,073	879,438	703,432	810	2,716,754	395,698	3,112,452
営業利益	69,852	21,834	-	45	-	-	-
営業損失	-	-	171,527	-	79,795	395,922	475,718

（注）１．事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

２．各区分の主な製品

（1）グラフィックス関連：グラフィックスＬＳＩ、グラフィックスボード、ソフト開発等

（2）部材関連：液晶部材等の原材料の輸出取引等

（3）ターンキーサービス関連：ＬＳＩ及びボード等の設計・製造サービス

（4）その他：情報機器販売等

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（401,587千円）の主なものは、管理及び営業等の費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	台湾 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	696,469	235,896	135,892	-	1,068,258	-	1,068,258
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	41,373	6,623	10,451	-	58,449	58,449	-
計	737,843	242,520	146,344	-	1,126,707	58,449	1,068,258
営業費用	756,790	258,580	208,383	226	1,223,980	141,742	1,365,723
営業損失	18,946	16,060	62,038	226	97,272	200,191	297,464

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) その他...英国領バージン諸島

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(189,480千円)の主なものは、管理及び営業等の費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	台湾 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,327,860	90,805	102,857	-	1,521,523	-	1,521,523
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	15,368	6,925	148,859	-	171,153	171,153	-
計	1,343,229	97,730	251,717	-	1,692,677	171,153	1,521,523
営業費用	1,138,690	116,676	263,362	72	1,518,801	79,006	1,439,795
営業利益	204,539	-	-	-	173,876	-	81,728
営業損失	-	18,945	11,645	72	-	92,147	-

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) その他...英国領バージン諸島

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(84,636千円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

(会計処理の変更)

配賦不能営業費用の範囲の変更

前連結会計年度までは、管理部門及び営業部門等に係る費用については、配賦不能営業費用として計上していましたが、当中間連結会計期間において、組織変更を行い、セグメント損益管理をより厳格に実施する必要性から、営業費用の態様と配賦基準を見直した結果、営業部門等に係る費用については各セグメントに配賦し、親会社の管理部門に係る費用については配賦不能営業費用として処理することに変更しました。

なお、変更後の配賦基準によった場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	台湾 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	696,469	235,896	135,892	-	1,068,258	-	1,068,258
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	41,373	6,623	10,451	-	58,449	58,449	-
計	737,843	242,520	146,344	-	1,126,707	58,449	1,068,258
営業費用	835,439	275,087	208,383	226	1,319,136	46,586	1,365,723
営業損失	97,595	32,567	62,038	226	192,428	105,035	297,464

(注) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は、94,324千円であります。

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	台湾 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,009,964	348,437	278,332	-	2,636,734	-	2,636,734
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	79,906	14,062	26,873	-	120,841	120,841	-
計	2,089,871	362,499	305,205	-	2,757,576	120,841	2,636,734
営業費用	2,192,116	390,926	449,889	645	3,033,576	78,876	3,112,452
営業損失	102,245	28,426	144,683	645	276,000	199,718	475,718

(注) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は、185,003千円であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 （千円）	米国 （千円）	台湾 （千円）	その他 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	2,009,964	348,437	278,332	-	2,636,734	-	2,636,734
（2）セグメント間の内部売上 高又は振替高	79,906	14,062	26,873	-	120,841	120,841	-
計	2,089,871	362,499	305,205	-	2,757,576	120,841	2,636,734
営業費用	2,012,753	353,705	449,889	645	2,816,993	295,459	3,112,452
営業利益	77,117	8,794	-	-	-	-	-
営業損失	-	-	144,683	645	59,417	416,301	475,718

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（１）その他…英国領バージン諸島

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(401,587千円)の主なものは、管理及び営業等の費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アジア	米国	その他	計
海外売上高（千円）	440,307	235,896	-	676,204
連結売上高（千円）	-	-	-	1,068,258
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	41.2	22.1	-	63.3

- （注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 ２．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 （１）アジア...韓国、台湾、中国
 ３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	米国	その他	計
海外売上高（千円）	594,490	39,826	-	634,316
連結売上高（千円）	-	-	-	1,521,523
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	39.1	2.6	-	41.7

- （注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 ２．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 （１）アジア...韓国、台湾、中国
 ３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	米国	その他	計
海外売上高（千円）	1,375,270	311,853	454	1,687,578
連結売上高（千円）	-	-	-	2,636,734
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	52.2	11.8	0.0	64.0

- （注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 ２．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 （１）アジア...台湾、韓国、中国
 （２）その他...スペイン
 ３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 108,551円16銭 1 株当たり中間純損失 5,944円88銭 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 87,933円68銭 1 株当たり中間純利益 2,423円42銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 84,943円78銭 1 株当たり当期純損失 31,416円10銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益 (純損失) 金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
中間 (当期) 純利益 (純損失) (千円)	240,696	99,810	1,276,781
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (純損失) (千円)	240,696	99,810	1,276,781
期中平均株式数 (株)	40,488	41,186	40,640.98
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年 6 月25日定時株主総会決議及び平成15年 7 月14日取締役会決議ストックオプション (新株予約権の数 560個) 普通株式560株。 これらの詳細は、「第 4 提出会社の状況、1 . 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成15年 6 月25日定時株主総会決議及び平成15年 7 月14日取締役会決議ストックオプション (新株予約権の数 479個) 普通株式479株。 第1回新株予約権付社債 (目的となる株式の数普通株式11,888.11 株) これらの詳細は、「第 4 提出会社の状況、1 . 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成15年 6 月25日定時株主総会決議及び平成15年 7 月14日取締役会決議ストックオプション (新株予約権の数 547個) 普通株式547株。 第1回新株予約権付社債 (目的となる株式の数普通株式11,888.11 株) これらの詳細は、「第 4 提出会社の状況、1 . 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、平成17年12月6日開催の取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の発行を決議し、平成17年12月22日に全額払込を受けております。その概要は以下のとおりであります。

1. 社債の総額 1,800,000,000円
2. 各社債の金額 50,000,000円の1種
3. 社債の発行価額 額面100円につき100円
4. 利率 本社債には利息を付さない。
5. 払込期日および発行日 平成17年12月22日
6. 募集の方法 第三者割当の方法により、ライブドア証券株式会社に全額を割り当てる。
7. 償還の方法及び期限

(1) 本社債は、平成20年12月22日(償還期限)にその総額を償還する。

(2) 当社は、当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、本社債権者に対して、償還日から30日以上60日以内の事前通知を行った上で、当該株式交換または株式移転の効力発生日以前に、その時点において未償還の本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金100円で繰上償還する。

(3) 当社は、平成17年12月26日以降、その選択により、本社債権者に対して償還日から30日以上60日以内の事前通知を行った上で、その時点において未償還の本社債の全部または一部を繰上償還することができる。この場合の償還価額は本社債の額面100円につき金101円とする。

(4) 本社債権者は、平成18年12月22日以降、その選択により、当社に対して償還日から30日以上60日以内の事前通知を行い、かつ当社の定める請求書に繰上償還を請求しようとする本社債を表示し、請求の年月日等を記載してこれに記名捺印した上、繰上償還を請求しようとする本新株予約権付社債券を添えて、償還金支払場所に提出することにより、その保有する本社債の全部または一部を繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。この場合の償還価額は本社債の額面100円につき金100円とする。

(5) 本新株予約権付社債の買入および当該本新株予約権付社債に係る本社債の消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。ただし、当該本新株予約権付社債に係る本新株予約権のみを消却することはできない。当該本新株予約権付社債を消却する場合、当社は当該本新株予約権付社債に係る本新株予約権につき、その権利を放棄するものとする。

8. 新株予約権に関する事項

- (1) 新株予約権の目的である株式の種類および数

当社普通株式とし、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を転換価額(修正後または調整後の転換価額)で除して得られた最大整数とする。

- (2) 新株予約権の総数 各社債につき1個、合計36個

- (3) 新株予約権の発行価額 無償

- (4) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額及び転換価額

本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、各本社債の発行価額と同額とする。

転換価額は、当初143,000円とする。ただし、転換価額は修正または調整されることがある。

- (5) 新株予約権の行使請求期間 平成17年12月26日から平成20年12月19日まで

- (6) 新株予約権の行使の条件

当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後、本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

9. 資金の使途

手取概算額1,790百万円については、韓国のWIDE Corp.の株式取得資金として約800百万円、残額は同社との事業を推進する為の運転資金等に充当する予定であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

平成17年3月3日付で東京地方裁判所において（訴状到達日 平成17年3月24日）株式会社朋栄（以下、朋栄社）より訴訟の提起を受けておりました損害賠償請求事件について、平成18年11月17日下記の通り判決の言い渡しがありました。なお、朋栄社より控訴の申し立てはなく、判決（当社の勝訴）が確定いたしました。

1．訴訟を提起した者

（1）氏名 株式会社朋栄 代表取締役 清原 慶三

（2）住所 東京都渋谷区恵比寿3 - 8 - 1

2．訴訟の内容及び請求金額

（1）訴訟の内容 損害賠償請求事件

（2）請求金額 金750,546,092円

3．判決の要旨

（1）原告の請求を棄却する。

（2）訴訟費用は原告の負担とする。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1. 現金及び預金	* 3		486,210	68.1		1,477,590	71.6		1,602,493	71.3
2. 受取手形		12,600	271,238		245,962					
3. 売掛金		727,867	1,014,495		1,048,743					
4. 有価証券	* 2		1,644,536			638,892			438,136	
5. たな卸資産		224,485	476,785		368,857					
6. その他		120,810	85,449		185,037					
貸倒引当金		70	120		120					
流動資産合計			3,216,441			3,964,332			3,889,110	
固定資産										
1. 有形固定資産	* 1		38,272			32,507			37,806	
2. 無形固定資産										
(1) 特許権等		428,126	-		-					
(2) ソフトウェア		92,541	48,699		68,001					
(3) 電話加入権		700	521,368		700	49,399		700	68,702	
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		254,950			1,166,853			1,133,947		
(2) 関係会社株式		654,640			99,098			284,268		
(3) その他の関係会社有価証券		-			191,873			-		
(4) その他		35,775			33,955			38,426		
貸倒引当金		315	945,050		315	1,491,465		315	1,456,327	
固定資産合計			1,504,691	31.9		1,573,373	28.4		1,562,835	28.7
資産合計			4,721,132	100.0		5,537,705	100.0		5,451,946	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		109,122		47,884		63,279	
2. 賞与引当金		31,160		24,617		28,310	
3. その他		75,933		34,849		89,968	
流動負債合計		216,216	4.6	107,350	2.0	181,557	3.3
固定負債							
1. 新株予約権付社債		-		1,700,000		1,700,000	
2. 繰延税金負債		6,766		47,188		31,350	
3. 退職給付引当金		16,839		15,866		17,590	
固定負債合計		23,605	0.5	1,763,055	31.8	1,748,940	32.1
負債合計		239,822	5.1	1,870,406	33.8	1,930,498	35.4
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	3,022,725	54.6	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		3,489,224		-	
資本剰余金合計		-	-	3,489,224	63.0	-	-
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
特別償却準備金		-		1,042		-	
繰越利益剰余金		-		2,913,693		-	
利益剰余金合計		-	-	2,912,650	52.6	-	-
4. 自己株式		-	-	241	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	3,599,056	65.0	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-		68,242		-	
評価・換算差額等合計		-	-	68,242	1.2	-	-
純資産合計		-	-	3,667,299	66.2	-	-
負債純資産合計		-	-	5,537,705	100.0	-	-
(資本の部)							
資本金		2,972,725	63.0	-	-	3,022,725	55.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		3,439,224		-		3,489,224	
資本剰余金合計		3,439,224	72.8	-	-	3,489,224	64.0
利益剰余金							
1. 任意積立金		1,797		-		1,797	
2. 中間(当期)未処理損失		1,940,881		-		3,036,787	
利益剰余金合計		1,939,083	41.1	-	-	3,034,990	55.7
その他有価証券評価差額金		8,445	0.2	-	-	44,731	0.8
自己株式		-	-	-	-	241	0.0
資本合計		4,481,310	94.9	-	-	3,521,448	64.6
負債及び資本合計		4,721,132	100.0	-	-	5,451,946	100.0

【中間損益計算書】

[illegible]

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成18年 3月31日 残高（千円）	3,022,725	3,489,224	1,797	3,036,787	3,034,990	241	3,476,717	
中間会計期間中の変動額								
特別償却準備金の取崩し（注）			754	754	-		-	
中間純利益				122,339	122,339		122,339	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	754	123,093	122,339	-	122,339	
平成18年 9月30日 残高（千円）	3,022,725	3,489,224	1,042	2,913,693	2,912,650	241	3,599,056	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	44,731	44,731	3,521,448
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し（注）			-
中間純利益			122,339
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	23,511	23,511	23,511
中間会計期間中の変動額合計（千円）	23,511	23,511	145,851
平成18年9月30日 残高（千円）	68,242	68,242	3,667,299

（注）平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のないもの 主として移動平均法による原価法。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品.....移動平均法による原価法 原材料...移動平均法による原価法 仕掛品...移動平均法による原価法及び個別法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法及び償却原価法(定額法)</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品.....同左 原材料...同左 仕掛品...同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のないもの 主として移動平均法による原価法。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品.....同左 原材料...同左 仕掛品...同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3～15年 工具器具及び備品 2～20年</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間（3年）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>特許権等 7年間の均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>特許権等 7年間の均等償却によっております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>
<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>	<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、当事業年度決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>(2) 法人税等の会計処理の方法</p> <p>当中間会計期間にかかる納付税額及び法人税等調整額の計算に当たっては、当事業年度の利益処分において予定している特別償却準備金の取崩額を課税所得に反映させております。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(2) 法人税等の会計処理の方法</p> <p>当中間会計期間にかかる納付税額及び法人税等調整額の計算に当たっては、当事業年度に予定している特別償却準備金の取崩額を課税所得に反映させております。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用</p> <p>同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 連結納税制度の適用</p> <p>同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)に基 づき、当中間会計期間から同会計基準 及び同適用指針を適用してしま す。</p> <p>なお、これによる損益に与える影 響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準」(企業会計基準第5 号 平成17年12月9日)及び「貸借対 照表の純資産の部の表示に関する会 計基準等の適用指針」(企業会計基 準適用指針第8号 平成17年12月9 日)に基づき、当中間会計期間から 同会計基準及び同適用指針を適用し ております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当 する金額は3,667,299千円でありま す。</p> <p>なお、当中間会計期間における中 間貸借対照表の純資産の部について は、中間財務諸表等規則の改正に伴 い、改正後の中間財務諸表等規則に より作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)に基 づき、当連結会計年度から同会計基準 及び同適用指針を適用してしま す。これにより税引前当期純損失は 368,632千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の財務諸表等規則に基 づき当該各資産の金額から直接控除し ております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法 律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1 日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務 指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日 付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事 業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取 引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、 投資その他の資産の「その他」として表示する方法か ら、投資有価証券として表示する方法に変更いたしまし た。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれ る当該出資の額は167,979千円であり、前中間連結会計期 間末における投資その他の資産の「その他」に含まれて いる当該出資の額は150,000千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表関係) 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の 適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平 成18年9月8日 実務対応報告第20号)が適用されたこと に伴い、当中間会計期間から関係会社として取り扱って いる投資事業組合への出資を、関係会社株式として表示 する方法からその他の関係会社有価証券として表示する 方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の関係会社株式に含まれてい る当該出資の額はあります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)	前事業年度末 (平成18年 3 月31日)
<p>* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 134,348千円</p> <p>* 2 . 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>* 3 .</p> <p>4 . 偶発債務 1) 保証類似行為 下記の会社の仕入債務に対して、保証類似行為を行っております。 MacroTech Semiconductor 60,957千円 Corporation (538千米ドル) 2) 訴訟 株式会社朋栄から、放送機器向けグラフィックスボードの量産製品の発注に関し750,546千円の損害賠償請求訴訟の提起を平成17年3月3日付で当社は受けました。当社は、審理の過程で当社に損害賠償義務がないことを主張し、見解の相違を正してゆく方針であります。</p>	<p>* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 142,106千円</p> <p>* 2 . 消費税等の取扱い 同左</p> <p>* 3 . 期末日満期手形の会計処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当中間会計期間末が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 48,723千円</p> <p>4 . 偶発債務 1)</p> <p>2) 訴訟 株式会社朋栄から、放送機器向けグラフィックスボードの量産製品の発注に関し750,546千円の損害賠償請求訴訟の提起を平成17年3月3日付で当社は受けました。当社は、審理の過程で当社に損害賠償義務がないことを主張し、見解の相違を正してゆく方針であります。</p>	<p>* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 141,959千円</p> <p>* 2 .</p> <p>* 3 .</p> <p>4 . 偶発債務 1)</p> <p>2) 訴訟 株式会社朋栄から、放送機器向けグラフィックスボードの量産製品の発注に関し750,546千円の損害賠償請求訴訟の提起を平成17年3月3日付で当社は受けました。当社は、審理の過程で当社に損害賠償義務がないことを主張し、見解の相違を正してゆく方針であります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<div>* 1. 営業外収益の主要項目</div> <div>受取利息215千円</div> <div>為替差益29,045千円</div> <div>業務受託収入6,000千円</div> <div>* 2. 営業外費用の主要項目</div> <div>雑損失122千円</div> <div>* 3. 特別利益の主要項目</div> <div>貸倒引当金戻入益10千円</div> <div>* 4.</div> <div>* 5.</div>	<div>* 1. 営業外収益の主要項目</div> <div>受取利息1,078千円</div> <div>業務受託収入6,000千円</div> <div>* 2. 営業外費用の主要項目</div> <div>保険積立金解約損1,282千円</div> <div>* 3.</div> <div>* 4.</div> <div>* 5.</div>	<div>* 1. 営業外収益の主要項目</div> <div>受取利息1,040千円</div> <div>有価証券利息1,656千円</div> <div>為替差益48,533千円</div> <div>業務受託収入12,000千円</div> <div>* 2. 営業外費用の主要項目</div> <div>社債発行費5,259千円</div> <div>* 3.</div> <div>* 4. 特別損失の主要項目</div> <div>関係会社株式評価損555,541千円</div> <div>減損損失368,632千円</div> <div>たな卸資産評価損90,820千円</div> <div>* 5. 減損損失</div> <div>当社グループは管理会計の区分を基礎に資産のグルーピングを行っておりま す。当事業年度において以下のグループ について減損処理をしました。</div> <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>グラフィックス関連の放送グラフィックスグループ（神奈川県横浜市）</td><td>放送グラフィックス製品の開発</td><td>特許権等</td><td>368,632</td></tr></table> <div>放送グラフィックスで使用している資産について、国内放送局の大規模設備更新が当面期待できないこと等の理由から、当事業年度にグラフィックス関連の放送グラフィックスグループの事業を大幅に縮小したことに伴い、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、全額、減損損失として特別損失に計上しました。</div> <div>* 6. 減価償却実施額</div> <div>有形固定資産8,397千円</div> <div>無形固定資産84,657千円</div>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	グラフィックス関連の放送グラフィックスグループ（神奈川県横浜市）	放送グラフィックス製品の開発	特許権等	368,632
場所	用途	種類	減損損失 (千円)							
グラフィックス関連の放送グラフィックスグループ（神奈川県横浜市）	放送グラフィックス製品の開発	特許権等	368,632							
<div>* 6. 減価償却実施額</div> <div>有形固定資産8,397千円</div> <div>無形固定資産84,657千円</div>	<div>* 6. 減価償却実施額</div> <div>有形固定資産7,296千円</div> <div>無形固定資産20,809千円</div>	<div>* 6. 減価償却実施額</div> <div>有形固定資産18,404千円</div> <div>無形固定資産168,091千円</div>								

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当中間会計期間増加 株式数（株）	当中間会計期間減少 株式数（株）	当中間会計期間末株 式数（株）
普通株式	1.30	-	-	1.30
合計	1.30	-	-	1.30

（リース取引関係）

前中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
<p>1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため省略しております。</p> <p>2．オペレーティング・リース取引 リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため省略しております。</p>	<p>1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左</p> <p>2．オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 992千円 1年超 3,059千円 合計 4,052千円</p>	<p>1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左</p> <p>2．オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 992千円 1年超 3,556千円 合計 4,548千円</p>

（有価証券関係）

前中間会計期間（平成17年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間（平成18年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（平成18年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 110,682円44銭 1株当たり中間純損失 3,960円31銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 89,042円39銭 1株当たり中間純利益 2,970円41銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 85,501円11銭 1株当たり当期純損失 30,910円95銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(純損失) (千円)	160,344	122,339	1,256,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (純損失)(千円)	160,344	122,339	1,256,251
期中平均株式数(株)	40,488	41,186	40,640.98
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月25日定時株主総会決議及び平成15年7月14日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数560個) 普通株式560株。 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成15年6月25日定時株主総会決議及び平成15年7月14日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数479個) 普通株式479株。 第1回新株予約権付社債(目的となる株式の数普通株式11,888.11株) これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成15年6月25日定時株主総会決議及び平成15年7月14日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数547個) 普通株式547株。 第1回新株予約権付社債(目的となる株式の数普通株式11,888.11株) これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、平成17年12月6日開催の取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の発行を決議し、平成17年12月22日に全額払込を受けております。その概要は以下のとおりであります。

1. 社債の総額 1,800,000,000円
2. 各社債の金額 50,000,000円の1種
3. 社債の発行価額 額面100円につき100円
4. 利率 本社債には利息を付さない。
5. 払込期日および発行日 平成17年12月22日
6. 募集の方法 第三者割当の方法により、ライブドア証券株式会社に全額を割り当てる。
7. 償還の方法及び期限

(1) 本社債は、平成20年12月22日(償還期限)にその総額を償還する。

(2) 当社は、当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、本社債権者に対して、償還日から30日以上60日以内の事前通知を行った上で、当該株式交換または株式移転の効力発生日以前に、その時点において未償還の本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金100円で繰上償還する。

(3) 当社は、平成17年12月26日以降、その選択により、本社債権者に対して償還日から30日以上60日以内の事前通知を行った上で、その時点において未償還の本社債の全部または一部を繰上償還することができる。この場合の償還価額は本社債の額面100円につき金101円とする。

(4) 本社債権者は、平成18年12月22日以降、その選択により、当社に対して償還日から30日以上60日以内の事前通知を行い、かつ当社の定める請求書に繰上償還を請求しようとする本社債を表示し、請求の年月日等を記載してこれに記名捺印した上、繰上償還を請求しようとする本新株予約権付社債券を添えて、償還金支払場所に提出することにより、その保有する本社債の全部または一部を繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。この場合の償還価額は本社債の額面100円につき金100円とする。

(5) 本新株予約権付社債の買入および当該本新株予約権付社債に係る本社債の消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。ただし、当該本新株予約権付社債に係る本新株予約権のみを消却することはできない。当該本新株予約権付社債を消却する場合、当社は当該本新株予約権付社債に係る本新株予約権につき、その権利を放棄するものとする。

8. 新株予約権に関する事項

- (1) 新株予約権の目的である株式の種類および数

当社普通株式とし、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を転換価額(修正後または調整後の転換価額)で除して得られた最大整数とする。

- (2) 新株予約権の総数 各社債につき1個、合計36個

- (3) 新株予約権の発行価額 無償

- (4) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額及び転換価額

本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、各本社債の発行価額と同額とする。

転換価額は、当初143,000円とする。ただし、転換価額は修正または調整されることがある。

- (5) 新株予約権の行使請求期間 平成17年12月26日から平成20年12月19日まで

- (6) 新株予約権の行使の条件

当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後、本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

9. 資金の使途

手取概算額1,790百万円については、韓国のWIDE Corp.の株式取得資金として約800百万円、残額は同社との事業を推進する為の運転資金等に充当する予定であります。

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

平成17年3月3日付で東京地方裁判所において（訴状到達日 平成17年3月24日）株式会社朋栄（以下、朋栄社）より訴訟の提起を受けておりました損害賠償請求事件について、平成18年11月17日下記の通り判決の言い渡しがありました。なお、朋栄社より控訴の申し立てはなく、判決（当社の勝訴）が確定いたしました。

1．訴訟を提起した者

（1）氏名 株式会社朋栄 代表取締役 清原 慶三

（2）住所 東京都渋谷区恵比寿3 - 8 - 1

2．訴訟の内容及び請求金額

（1）訴訟の内容 損害賠償請求事件

（2）請求金額 金750,546,092円

3．判決の要旨

（1）原告の請求を棄却する。

（2）訴訟費用は原告の負担とする。

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の提起）の規定に基づくもの
平成18年 6 月 6 日関東財務局長に提出。

(2)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づくもの
平成18年 6 月 6 日関東財務局長に提出。

(3)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第10期）（自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日）平成18年 6 月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

株式会社リアルビジョン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 沖 恒弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 治彦 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リアルビジョンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リアルビジョン及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年12月6日開催の取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社リアルビジョン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リアルビジョンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析の手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リアルビジョン及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の事業の種類別セグメント情報の会計処理の変更及び所在地別セグメント情報の会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より配賦不能営業費用の範囲を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

株式会社リアルビジョン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リアルビジョンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リアルビジョンの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 1．中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
- 2．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年12月6日開催の取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社リアルビジョン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リアルビジョンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リアルビジョンの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。